

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代康憲

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 羽石是之

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 羽石是之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	15,834,219	16,853,544	21,284,972
経常利益 (千円)	1,714,637	1,539,236	2,118,634
四半期(当期)純利益 (千円)	1,509,423	1,167,707	1,789,055
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,225,723	2,100,133	2,386,854
純資産額 (千円)	15,658,336	17,698,750	15,335,872
総資産額 (千円)	24,048,916	26,187,824	22,538,073
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.32	42.04	64.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	67.6	68.0

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.81	17.86

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、物価上昇に伴う実質所得低下の影響による個人消費の落ち込みが継続しているものの、政府主導の経済対策や日銀の金融緩和策の効果もあり、円安・株高が継続し、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

海外におきましては、米国では緩やかな回復が継続しましたが、欧州ではウクライナの政情不安等により、総じて弱含みで推移しました。また、中国の経済成長率は緩やかに鈍化しており、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の低迷による商品の低価格化や差別化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、市場ニーズに対応するため、ワールドワイドに市場動向を調査し、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

報告セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

#### 【食品加工機械製造販売事業】

国内市場における食品成形機において主力機種である「火星人 CN580型」、「火星人 CN020型」が小規模の和洋菓子店への販売で伸び悩み、売上が前年より減少しました。製パンライン等においては、品質アップやバラエティー化に対応した「ペストリーライン」、「中華まん生産ライン」や「クッキー生産ライン」等大手ユーザーからの設備投資が継続しましたが、売上は前年より減少しました。

アメリカ市場では、食品成形機において「2列火星人 WN055型・WN066型」の調理食品業界やエスニック市場への販売が好調で、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、食品製造販売事業のオレンジベーカリーへの「ペストリーライン」の販売があり売上が前年より増加しました。

ヨーロッパ市場では、食品成形機において、ピロシキやクノーデル等の調理食品を生産する「火星人 KN550型」の販売が好調で売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、「インジェクションライン」、「クッキー生産ライン」、「ブレッドライン」の販売があり売上が前年より増加しました。

アジア市場では、食品成形機において、中国ではミニパンを生産する「火星人 CN511型」、中華まんを生産する「火星人 KN550型」、月餅を生産する「火星人 KN500型」の販売が好調でした。また、韓国でも和洋菓子を生産する「火星人 KN500型」の販売が伸びたことにより、売上が前年よりも増加しました。製パンライン等においては、中国、オーストラリアを中心に「ペストリーライン」、「食パンライン」、「ブレッドライン」等の販売がありましたが、売上は前年より減少しました。

修理その他は、国内、海外ともに売上が前年より増加しました。

#### 〔食品製造販売事業〕

国内の(有)ホシノ天然酵母パン種においては、台湾や国内大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種需要が増加したことにより、売上が前年より増加しました。アメリカのオレンジベーカーリーでは、バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客へのパイ、デニッシュペストリーなどの販売量増加により売上が増加しましたが、原材料の高騰により、営業利益率は減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,853百万円（対前年同四半期6.4%増）、営業利益は1,421百万円（対前年同四半期12.2%減）、経常利益は1,539百万円（対前年同四半期10.2%減）、四半期純利益は1,167百万円（対前年同四半期22.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内は、食品成形機、製パンライン等の売上が減少したことにより、外部顧客に対する売上高は6,852百万円(対前年同四半期2.6%減)、セグメント利益(営業利益)は1,707百万円(対前年同四半期0.9%減)となりました。

食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域は、製パンライン等の売上が減少したことにより、現地通貨ベースでは、前年同様に比べ6.4%減少、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが99円39銭から106円87銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は1,164百万円(対前年同四半期0.7%増)、セグメント利益(営業利益)は49百万円(対前年同四半期136.2%増)となりました。

食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、現地通貨ベースでは、前年同様に比べ7.3%増加、円換算に使用するユーロの期中平均レートが132円23銭から140円30銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は1,964百万円(対前年同四半期13.7%増)、セグメント利益(営業利益)は56百万円(対前年同四半期67.6%増)となりました。

食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域は、食品成形機、修理その他の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は1,234百万円(対前年同四半期9.4%増)、セグメント利益(営業利益)は357百万円(対前年同四半期14.2%増)となりました。

食品製造販売事業(北米・南米)

バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客への販売数量が増加したことにより売上が増加し、現地通貨ベースでは、前年同様に比べ10.6%増加、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが99円39銭から106円87銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は5,301百万円(対前年同四半期18.9%増)となりましたが、原材料の高騰により、営業利益率は減少し、セグメント利益(営業利益)は498百万円(対前年同四半期18.3%減)となりました。

食品製造販売事業(日本)

台湾や国内大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種需要が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は335百万円(対前年同四半期3.5%増)となりましたが、製品出荷費用が増加したことにより、セグメント利益(営業利益)は37百万円(対前年同四半期6.3%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,605百万円増加し、11,383百万円となりました。これは、現金及び預金が410百万円増加、受取手形及び売掛金が売上高の増加により747百万円増加、商品及び製品が264百万円増加、仕掛品が81百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,044百万円増加し、14,804百万円となりました。これは、有形固定資産が975百万円増加、退職給付に係る資産が941百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,649百万円増加し、26,187百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,345百万円増加し、5,659百万円となりました。これは、短期借入金が1,130百万円増加、前受金が494百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて58百万円減少し、2,829百万円となりました。これは、長期借入金が443百万円減少、繰延税金負債が395百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,286百万円増加し、8,489百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,362百万円増加し、17,698百万円となりました。これは、利益剰余金が1,432百万円増加、為替換算調整勘定が781百万円増加、退職給付に係る調整累計額が80百万円増加したことなどによります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.0%から67.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は488百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は食品加工機械の技術開発型企業として、その市場は日本国内はもとより欧米、アジア等全世界に及んでおります。技術開発型企業を特徴付けるものとして開発投資比率が大きいこと、および売上総利益率が高いことが挙げられます。これを可能ならしめている基本は、開発された技術に基づく商品および製品が、市場ニーズに合った高付加価値を与えるものでなければなりません。食品加工産業は、全体としてまだまだ中小企業が多く生産の合理化、効率化が未達成であり、その上、安全性、衛生面の要求が社会的に強まっております。進歩した「生産機械」、「生産システム」、「生産管理システム」をこれからも市場に提案してまいります。

開発すべき技術は、まだまだ多く、当社の活動範囲は多方面にあります。当社の固定費の比率の高いところは上記理由からくるものであり、損益分岐点を押し上げる要因となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営の問題意識といたしましては固定費の比率を低くすること、また売上高総利益率が高いため、売上を拡大するとともに利益体質強化も推進していき、世界的な食品加工産業のビジネス環境の変化に対応しながら、目標を達成していく所存です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,392,000	28,392,000	-	-

(注)平成26年12月12日開催の取締役会における決議に基づき、平成27年2月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	-	28,392	-	7,351,750	-	2,860,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。従って、議決権の数は単元株式数変更前の1,000株に基づき記載しております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 613,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,453,000	27,453	-
単元未満株式	普通株式 326,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	-	-
総株主の議決権	-	27,453	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が671株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機(株)	栃木県宇都宮市 野沢町2番地3	613,000	-	613,000	2.16
計	-	613,000	-	613,000	2.16

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、615,970株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,442,878	2,853,677
受取手形及び売掛金	3,076,956	3,824,784
商品及び製品	2,574,324	2,838,598
仕掛品	709,259	790,613
原材料及び貯蔵品	455,721	499,731
繰延税金資産	240,519	207,080
その他	290,984	390,212
貸倒引当金	12,800	21,680
<b>流動資産合計</b>	<b>9,777,843</b>	<b>11,383,017</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,938,764	12,457,664
減価償却累計額	7,760,441	8,146,874
建物及び構築物(純額)	4,178,323	4,310,789
機械装置及び運搬具	6,104,651	6,748,604
減価償却累計額	4,378,243	4,970,421
機械装置及び運搬具(純額)	1,726,407	1,778,182
工具、器具及び備品	1,752,677	1,768,971
減価償却累計額	1,601,707	1,630,550
工具、器具及び備品(純額)	150,970	138,420
土地	5,200,369	5,300,300
リース資産	134,330	137,491
減価償却累計額	68,106	85,463
リース資産(純額)	66,223	52,027
建設仮勘定	197,079	915,420
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,519,374</b>	<b>12,495,141</b>
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	756,090	870,995
退職給付に係る資産	196,962	1,138,161
繰延税金資産	656	39,517
その他	146,238	121,237
貸倒引当金	50,952	29,283
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,048,994</b>	<b>2,140,629</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,760,229</b>	<b>14,804,806</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,538,073</b>	<b>26,187,824</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	659,167	757,368
短期借入金	1,152,546	2,282,665
リース債務	26,572	22,006
未払費用	435,143	373,701
未払法人税等	85,234	66,102
前受金	570,123	1,064,560
賞与引当金	660,974	326,582
役員賞与引当金	50,300	28,350
その他	673,361	737,841
流動負債合計	4,313,423	5,659,179
固定負債		
長期借入金	1,698,624	1,254,645
リース債務	43,172	33,090
繰延税金負債	365,457	760,596
再評価に係る繰延税金負債	594,997	594,997
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	16,208	16,296
その他	97,039	96,989
固定負債合計	2,888,778	2,829,894
負債合計	7,202,201	8,489,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	7,468,030	8,900,472
自己株式	174,535	176,524
株主資本合計	21,705,995	23,136,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,977	158,136
土地再評価差額金	5,358,441	5,358,441
為替換算調整勘定	619,317	162,518
退職給付に係る調整累計額	480,341	399,911
その他の包括利益累計額合計	6,370,123	5,437,697
純資産合計	15,335,872	17,698,750
負債純資産合計	22,538,073	26,187,824

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,834,219	16,853,544
売上原価	8,568,628	9,561,437
売上総利益	7,265,591	7,292,107
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	210,622	177,746
荷造運搬費	371,652	428,030
貸倒引当金繰入額	542	4,764
販売手数料	260,620	281,142
給料及び手当	2,130,402	2,259,392
賞与引当金繰入額	186,903	178,983
役員賞与引当金繰入額	60,375	28,350
退職給付費用	210,931	216,802
旅費及び交通費	300,482	328,043
減価償却費	181,558	182,460
研究開発費	481,384	488,980
その他	1,252,515	1,296,360
販売費及び一般管理費合計	5,647,992	5,871,058
営業利益	1,617,599	1,421,048
営業外収益		
受取利息	1,944	2,777
受取配当金	9,618	15,680
物品売却益	11,850	12,618
受取保険金	42,332	-
為替差益	26,052	11,070
補助金収入	-	16,784
電力販売収益	-	22,460
その他	60,872	97,016
営業外収益合計	152,671	178,408
営業外費用		
支払利息	27,601	32,648
たな卸資産廃棄損	22,690	-
電力販売費用	-	15,361
その他	5,341	12,210
営業外費用合計	55,633	60,220
経常利益	1,714,637	1,539,236
特別損失		
減損損失	68,062	-
特別損失合計	68,062	-
税金等調整前四半期純利益	1,646,575	1,539,236
法人税、住民税及び事業税	282,393	302,737
法人税等調整額	145,242	68,791
法人税等合計	137,151	371,528
少数株主損益調整前四半期純利益	1,509,423	1,167,707
四半期純利益	1,509,423	1,167,707

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,509,423	1,167,707
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23,179	70,159
為替換算調整勘定	693,120	781,836
退職給付に係る調整額	-	80,429
その他の包括利益合計	716,299	932,426
四半期包括利益	2,225,723	2,100,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,225,723	2,100,133

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が755,129千円増加し、利益剰余金が488,040千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21,047千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	1,123千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	535,504千円	574,258千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,476	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会(注)	普通株式	97,262	3.50	平成25年9月30日	平成25年12月16日	利益剰余金

(注) 普通配当 2円50銭 記念配当 1円00銭

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	111,119	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	111,113	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月15日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	7,038,504	1,156,727	1,727,581	1,128,797	11,051,610
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,228,981	15,994	1,014	-	2,245,989
計	9,267,485	1,172,722	1,728,595	1,128,797	13,297,600
セグメント利益	1,722,555	21,048	33,846	313,052	2,090,503

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	4,458,940	323,669	4,782,609	15,834,219
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	127	127	2,246,116
計	4,458,940	323,796	4,782,736	18,080,336
セグメント利益	609,861	39,992	649,853	2,740,357

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3) アジア.....台湾、中国、韓国、オーストラリア

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,740,357
セグメント間取引消去	92,226
本社一般管理費(注)	1,030,531
四半期連結損益計算書の営業利益	1,617,599

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	6,852,779	1,164,724	1,964,436	1,234,792	11,216,732
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,701,102	258,429	4,248	663	2,964,445
計	9,553,882	1,423,154	1,968,684	1,235,456	14,181,178
セグメント利益	1,707,780	49,716	56,713	357,355	2,171,565

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	5,301,705	335,106	5,636,811	16,853,544
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	68	68	2,964,513
計	5,301,705	335,175	5,636,880	19,818,058
セグメント利益	498,260	37,481	535,742	2,707,308

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、メキシコ、カナダ
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、トルコ、スペイン、ギリシャ、フランス
- (3) アジア.....中国、台湾、韓国、香港

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	2,707,308
セグメント間取引消去	249,753
本社一般管理費（注）	1,036,506
四半期連結損益計算書の営業利益	1,421,048

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「食品加工機械製造販売事業（日本）」、「食品加工機械製造販売事業（アジア）」のセグメント利益が、それぞれ19,054千円、1,993千円減少しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円32銭	42円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,509,423	1,167,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,509,423	1,167,707
普通株式の期中平均株式数(株)	27,788,416	27,778,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第53期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当金については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払を行っております。

配当金の総額	111,113千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月15日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

レオン自動機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤博久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。